

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社LogTech 、 除外 一社 (社名) -
(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	3,844,144株	2024年12月期	3,796,740株
② 期末自己株式数	2025年12月期	104株	2024年12月期	84株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	3,809,484株	2024年12月期	3,787,979株

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%)表示は対前期増減率									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年12月期	3,009	24.4	74	△44.8	11	△93.8	△5	-	
2024年12月期	2,418	10.8	134	74.5	189	136.1	149	160.4	
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益						
	円	銭	円	銭					
2025年12月期	△1.46		-						
2024年12月期	39.38		35.75						

(注) 1. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,440	1,106	32.2	287.83
2024年12月期	1,488	1,107	74.4	291.81

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,106百万円 2024年12月期 1,107百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）における日本の経済は、米国が保護主義的な通商政策を公表したことを契機に、国内企業において輸出価格の見直しや原価の抑制、サプライチェーンの再構築といった動きが進んでまいりました。この影響により、当社グループが属するIT産業においても、開発・投資案件の中止や延期が一部でみられました。また、物価水準の高止まりに加え、日銀による金利政策の動向や、世界的な資源・原材料価格の上昇、地政学的リスクの高まりなどにより、企業の投資判断は慎重さを増している状況にあります。これを背景に、国内景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループが属するIT業界は、AI（人工知能）やDX（デジタルトランスフォーメーション）などの技術革新により、急速な成長を続けております。とりわけ生成AIを基盤としたAIエージェントの登場・進化は、生産年齢人口の減少をはじめとする社会課題だけでなく、新たなビジネスモデルの創出やイノベーションの促進に大きく貢献しております。

当社グループの事業領域においては、生成AI技術の進展を背景に、マルチモーダル処理を活用したAIエージェント関連技術が顕著に進歩しております。これに伴い、処理速度、精度及びコスト面の改善が進んだ関連サービスが相次いで登場いたしました。一方で、企業が保有する大規模データとAIエージェント技術をどのように業務運用や経営判断へ結び付け、実効性のある成果につなげていくかについては、依然として解決すべき課題として認識しております。

上場以来推進しているアライアンス戦略においては、顧客のエンタープライズ化が順調に進んでおり、年商1兆円以上の規模を有する企業を主要な顧客層として位置付ける中で、当該顧客数は堅調に増加しております。また、生成AIからAIエージェントへとトレンドが変化する中、アライアンス先の拡充と、当社グループの成長に合わせた組織化が進んだことで、市場ニーズへの対応力がいっそう高まっております。

前連結会計年度に続き資本業務提携を行うとともに、事業拡大に向けた重点投資を選択的に実施し、将来の成長に向けた体制を強化した1年となりました。

当連結会計年度では、デリバティブ評価損による営業外損益が発生しております。このデリバティブ取引については、資本業務提携に伴う株式取得の一環として行われたものであり、投機的取引に該当するものではありません。

当社グループは、AIソリューション事業を以下の3つのサービス区分に分けて事業を推進しております。

AIインテグレーションサービス：AIエージェント、AI駆動開発、データプラットフォーム開発、
 フィジカルAIなどコンサルティング・開発案件

DXサービス：Azureクラウド開発、アプリ開発、DXコンサルティング、ローコード開発など

プロダクトサービス：自社サービス、クラウド利用料などのライセンス・販売代理店モデル

各サービス別の状況、ならびに当連結会計年度の売上高は次の通りであります。

<AIインテグレーションサービス>

当社グループでは、AIエージェントをはじめとする新技術を積極的にキャッチアップして実業務で使われるサービス、ソリューションを展開しております。アライアンス戦略のパートナーから紹介された顧客に対してハンズオンワークを実施することで顧客へ伴走型の開発支援を提供しております。長年取り組んできた伴走型の開発支援が、近年FDE（フォワード・デプロイ・エンジニアリング）という形で表現されるようになり、当社においては、さらに様々な技術を掛け合わせて顧客へ伴走支援を行う「X-Tech FDE」を独自に推進しております。当社グループメンバーが新技術の活用（オンボーディング）を進めることで現場ニーズの拾い上げと各顧客から得たノウハウを相互に共有して、顧客の内製化やDX化を支援しております。

当連結会計年度は、AIエージェント案件が大半を占めており、AIによるワークフロー化（Agentic Workflow）案

件やデータ活用を目的としたデータプラットフォーム案件、RAG精度向上案件などに分類されます。

このような案件の企画・提案といったコンサルティング領域から、その設計や顧客が提供するユーザーインターフェースの開発まで一貫したサービスを提供できる企業は非常に限られています。当社グループでは、これに内製化支援も含めた顧客伴走型のプロジェクト推進（ハンズオンワーク）を実践することで顧客深耕を図り、LTV（Life Time Value：顧客生涯価値）の増加に繋げております。当連結会計年度におきましては、生成AI案件の売上拡大によってAIインテグレーションサービス売上高は2,626,396千円（前年同期比80.9%増）となりました。

＜DXサービス＞

当社グループのDXサービス案件では、Microsoft Azureを中心としたクラウドサービスのプラットフォーム開発やモダナイゼーション、マイグレーションと呼ばれる古いシステムを先進的な技術・手法に更新・改善する案件、企業のDX化に向けたコンサルティング及び支援業務、Microsoft Power Platformに代表されるローコードツールを活用した内製化支援を行っております。

当連結会計年度におきましては、複数年にわたって実施される大型案件が進捗しております。一方で、DXサービス案件においてもAIの活用が徐々に浸透しており、DXサービスの売上からAIインテグレーションサービスへの売上へと移行が進んでおります。その結果、DXサービス売上高は1,167,263千円（前年同期比11.0%減）となりました。

＜プロダクトサービス＞

プロダクトサービスは、人月に頼らない2つの収益モデルを軸としております。

自社サービスモデル：自社サービス「SyncLect」の初期導入費＋月額ライセンス費

他社サービスモデル：クラウドサービス利用料（月額回収）やIoT機器の仕入れ販売による販売代理店

当連結会計年度におきましては、生成AI活用プラットフォーム「SyncLect Generative AI」を軸にサービス開発を進めております。モビリティAI基盤案件のほかにAIカメラに代表されるエッジAIのライセンス型ビジネスモデル案件などが売上を構成し、さらにAzureクラウドをベースとした開発によってクラウド利用料が増加したことから、プロダクトサービス売上高は106,380千円（前年同期比25.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,900,040千円（前年同期比34.2%増）、営業利益は229,250千円（前年同期比25.6%減）、経常利益は128,993千円（前年同期比64.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は58,133千円（前年同期比78.7%減）となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、3,850,349千円となり、前連結会計年度末と比較して2,049,960千円の増加となりました。

流动資産は1,580,604千円となり、前連結会計年度末と比較して120,791千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が218,088千円減少したものの、売掛金及び契約資産が265,799千円、仕掛品が13,393千円、前渡金が30,250千円、前払費用が6,827千円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して1,929,168千円増加し、2,269,745千円となりました。主な要因は、のれんが154,603千円、関係会社株式が1,871,086千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は2,496,173千円となり、前連結会計年度末と比較して1,968,380千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が95,453千円減少したものの、買掛金が51,934千円、短期借入金が1,900,000千円、未払金が23,022千円、未払費用が83,121千円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度において、流动比率が63.4%となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を

識別しておりますが、その主な原因は関係会社株式取得のために短期借入金1,900,000千円によるものであります。この短期借入金については、金融機関から借入の際に、1年後に長期借入金に借り換えをする前提で借入をしたものであるため、継続企業の前提に重要な不確実性はない認識しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,354,176千円となり、前連結会計年度末と比較し81,580千円の増加となりました。これは主に、資本金が11,548千円、資本剰余金が11,548千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が58,133千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、218,088千円減少し625,145千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、38,713千円(前連結会計年度は144,409千円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益128,898千円、減価償却費27,468千円、仕入債務の増加47,603千円、持分法による投資損益の増加40,160千円、未払費用の増加65,355千円、デリバティブ評価損58,597千円があったものの、売上債権及び契約資産の増加231,774千円、法人税等の支払額148,923千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,094,641千円(前連結会計年度は210,970千円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出21,928千円、関係会社株式の取得による支出1,910,146千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,914,022千円(前連結会計年度は10,250千円の獲得)となりました。

主な要因は、短期借入金の増加1,900,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、世界の主要各国において自国の産業保護や供給網の強靭化を重視する政策が継続しており、いわゆる自国第一主義の動きが一段と強まっております。このような政策的潮流は、企業の投資行動や国際的な取引環境に影響を及ぼす可能性がある一方で、地域経済の再編や新たな事業機会の創出につながる動きも見られております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、生成AI技術の高度化と、それを基盤としたAIエージェントの利用が急速に拡大しております。AIエージェントは、業務プロセスの自動化支援や専門領域における判断補助など、多様な用途への実装が進んでおり、企業の生産性向上に寄与する可能性が示されております。当社グループといたしましても、これらの技術動向を注視しつつ、事業効率の改善や新サービスの企画・提供に向けた活用を進めてまいります。

このような外部環境の中、当社グループでは、当連結会計年度に実施したM&A及び資本業務提携が、今後の売上増加に寄与するものと見込んでおります。また、2026年12月期につきましても積極投資の期と位置づけ、人材の教育及び採用に対して積極的に投資を継続してまいります。AIが多くの業種・業態で有効的に活用されることにより、人に依存することなく業務効率化や集客力向上が可能となるため、顧客企業の発展に不可欠な投資であると考えております。

当社グループでは、顧客のAI導入やDX化のみを最終目的とするのではなく、導入後のデータ活用・運用までを含めた内製化支援を重視しております。そのため、従業員が「X-Tech FDE（クロステック・フォワード・デプロイ・エン

ジニアリング)」として、必要なコンサルティング及び新技術を活用し、顧客の課題に応じたソリューションを提供していくことが、当社グループの強みであり使命であると認識しております。

以上を鑑み、次期の連結業績見通しとして、売上高5,764百万円、営業利益436百万円、経常利益411百万円、親会社株主に帰属する当期純利益231百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843, 233	625, 145
売掛金及び契約資産	562, 870	828, 670
仕掛品	3, 955	17, 349
前渡金	—	30, 250
前払費用	48, 888	55, 715
その他	863	23, 672
貸倒引当金	—	△200
流動資産合計	1, 459, 812	1, 580, 604
固定資産		
有形固定資産		
建物	16, 015	16, 015
工具、器具及び備品	62, 805	87, 352
減価償却累計額	△38, 801	△60, 876
有形固定資産合計	40, 018	42, 490
無形固定資産		
ソフトウエア	10, 048	7, 136
のれん	—	154, 603
無形固定資産合計	10, 048	161, 740
投資その他の資産		
投資有価証券	95, 042	67, 524
関係会社株式	—	1, 871, 086
差入保証金	18, 262	18, 448
長期前払費用	215	709
繰延税金資産	15, 161	4, 516
デリバティブ債権	161, 827	103, 230
投資その他の資産合計	290, 508	2, 065, 514
固定資産合計	340, 576	2, 269, 745
資産合計	1, 800, 388	3, 850, 349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,122	216,057
短期借入金	—	1,900,000
未払金	24,099	47,122
未払費用	117,108	200,230
未払消費税等	78,968	82,601
未払法人税等	99,472	4,018
契約負債	8,609	1,286
預り金	32,585	41,311
受注損失引当金	2,826	1,140
その他	—	14
流動負債合計	527,793	2,493,782
固定負債		
永年勤続表彰引当金	—	2,390
固定負債合計	—	2,390
負債合計	527,793	2,496,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,338	389,887
資本剰余金	368,338	379,887
利益剰余金	503,632	561,765
自己株式	△227	△227
株主資本合計	1,250,081	1,331,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,966	△3,084
為替換算調整勘定	1,012	2,019
その他の包括利益累計額合計	16,979	△1,064
非支配株主持分	5,534	23,929
純資産合計	1,272,595	1,354,176
負債純資産合計	1,800,388	3,850,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,905,981	3,900,040
売上原価	1,665,908	2,167,305
売上総利益	1,240,073	1,732,735
販売費及び一般管理費	932,119	1,503,484
営業利益	307,954	229,250
営業外収益		
受取利息	102	2,214
為替差益	298	—
助成金収入	—	12,223
デリバティブ評価益	49,459	—
その他	4,745	1,043
営業外収益合計	54,605	15,480
営業外費用		
支払利息	—	10,325
持分法による投資損失	—	40,160
為替差損	—	1,957
デリバティブ評価損	—	58,597
補助金返還額	—	4,500
その他	127	198
営業外費用合計	127	115,738
経常利益	362,432	128,993
特別損失		
固定資産除却損	—	94
特別損失合計	—	94
税金等調整前当期純利益	362,432	128,898
法人税、住民税及び事業税	105,537	33,126
法人税等調整額	△17,800	19,580
法人税等合計	87,737	52,707
当期純利益	274,694	76,191
非支配株主に帰属する当期純利益	1,907	18,058
親会社株主に帰属する当期純利益	272,787	58,133

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	274,694	76,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,966	△19,051
為替換算調整勘定	1,644	1,343
その他の包括利益合計	17,611	△17,708
包括利益	292,306	58,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289,988	40,089
非支配株主に係る包括利益	2,318	18,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	369,023	359,023	230,844	△227	958,663	—	△221	△221	3,216	961,659
当期変動額										
新株の発行	9,314	9,314			18,629					18,629
親会社株主に帰属する当期純利益			272,787		272,787					272,787
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						15,966	1,233	17,200	2,318	19,519
当期変動額合計	9,314	9,314	272,787	—	291,417	15,966	1,233	17,200	2,318	310,936
当期末残高	378,338	368,338	503,632	△227	1,250,081	15,966	1,012	16,979	5,534	1,272,595

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378,338	368,338	503,632	△227	1,250,081	15,966	1,012	16,979	5,534	1,272,595
当期変動額										
新株の発行	11,548	11,548			23,097					23,097
親会社株主に帰属する当期純利益			58,133		58,133					58,133
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△19,051	1,007	△18,044	18,394	349
当期変動額合計	11,548	11,548	58,133	—	81,230	△19,051	1,007	△18,044	18,394	81,580
当期末残高	389,887	379,887	561,765	△227	1,331,312	△3,084	2,019	△1,064	23,929	1,354,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,432	128,898
減価償却費	20,442	27,468
のれん償却額	—	8,137
永年勤続表彰引当金の増減額（△は減少）	—	2,390
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△40
受注損失引当金の増減額（△は減少）	2,696	△1,685
受取利息	△102	△2,214
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△270,504	△231,774
デリバティブ評価損益（△は益）	△49,459	58,597
棚卸資産の増減額（△は増加）	12,537	△13,393
仕入債務の増減額（△は減少）	19,417	47,603
契約負債の増減額（△は減少）	4,468	△7,323
未払金の増減額（△は減少）	7,539	11,714
未払費用の増減額（△は減少）	42,332	65,355
未払消費税等の増減額（△は減少）	31,992	△4,197
補助金返還額	—	4,500
助成金収入	—	△12,223
支払利息	—	10,325
持分法による投資損益（△は益）	—	40,160
有形固定資産除却損	—	94
その他	△10,332	△21,795
小計	173,458	110,598
利息の受取額	102	2,214
利息の支払額	—	△10,325
補助金の返還額	—	△4,500
助成金の受取額	—	12,223
法人税等の支払額	△29,150	△148,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,409	△38,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,574	△21,928
投資有価証券の取得による支出	△72,029	—
デリバティブ取引による支出	△112,367	—
無形固定資産の取得による支出	—	△930
関係会社株式の取得による支出	—	△1,910,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△161,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,970	△2,094,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,250	14,022
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	1,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,250	1,914,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,644	1,244
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,665	△218,088
現金及び現金同等物の期首残高	897,899	843,233
現金及び現金同等物の期末残高	843,233	625,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第3四半期連結会計期間において、株式会社LogTechの全株式を取得し子会社化したため、第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社LogTechは当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービス区分	外部顧客への売上高
AIインテグレーションサービス	1,451,702
DX(デジタルトランスフォーメーション)サービス	1,312,035
プロダクトサービス	142,243
合計	2,905,981

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービス区分	外部顧客への売上高
AIインテグレーションサービス	2,626,396
DX(デジタルトランスフォーメーション)サービス	1,167,263
プロダクトサービス	106,380
合計	3,900,040

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	333.73円	346.05円
1 株当たり当期純利益	72.01円	15.26円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	65.38円	13.96円

(注) 1. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	272,787	58,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	272,787	58,133
普通株式の期中平均株式数(株)	3,787,979	3,809,484
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	384,362	355,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(BBDイニシアティブ株式会社の吸収合併)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、2026年5月1日（予定）を効力発生日として、当社を存続会社、BBDイニシアティブ株式会社（以下「BBDイニシアティブ」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）契約を締結しました。また、本合併契約承認に関する議案を2026年3月27日開催の第21回定期時株主総会に付議します。

1. 本経営統合の目的等

両社は、以下のとおり、「技術・プロダクト融合による新たな価値創出」「人材リソースの統合による事業拡大」「財務基盤の強化」を軸に、統合効果の実現を目指し、本経営統合を進めてまいります。

① 技術・プロダクト融合による新たな価値創出

当社が培ってきた高度なAI実装ノウハウと、BBDイニシアティブが展開するSaaSプロダクト群を統合し、AI機能を組み込んだ次世代型サービスの開発を目指します。これにより、既存プロダクトの付加価値を高めるだけでなく、顧客の業務効率化やDX推進を支援する新しいソリューションを市場に投入できる体制を構築し、競争優位性の

強化につなげてまいります。

② 人材リソースの統合による事業拡大

両社のエンジニアリソースを統合することで、採用競争力を高め、AI人材育成体制を強化することを目指します。これにより、開発スピードと品質を両立させ、より多くの案件に対応できる体制を整えることが可能となります。また、クロスセルやアップセルの機会を創出し、幅広い市場へのアクセスを実現することを目指します。

③ 財務基盤の強化

本経営統合により企業規模が拡大し、信用力の向上が期待されます。これにより、財務基盤を一層強化することが可能となり、大規模な業界再編や新規投資にも柔軟に対応できる体制を構築できるものと考えています。強固な財務基盤は、研究開発への積極的な投資やM&Aなどの戦略的取組みを後押しし、両社が中長期的に持続的な成長を遂げるための重要な基盤となることを目指します。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の日程

取締役会決議日（両社）	2026年1月26日
本合併契約締結日（両社）	2026年1月26日
定時株主総会決議日（ヘッドウォータース）	2026年3月27日（予定）
臨時株主総会基準日公告日（BBDイニシアティブ）	2026年1月26日（予定）
臨時株主総会基準日（BBDイニシアティブ）	2026年2月10日（予定）
臨時株主総会決議日（BBDイニシアティブ）	2026年3月27日（予定）
最終売買日（BBDイニシアティブ）	2026年4月27日（予定）
上場廃止日（BBDイニシアティブ）	2026年4月28日（予定）
本合併の効力発生日	2026年5月1日（予定）

(2) 本経営統合の方式

当社を吸収合併存続会社、BBDイニシアティブを吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により実施いたします。

(3) 本合併に係る割当の内容

	ヘッドウォータース (吸収合併存続会社)	BBDイニシアティブ (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当比率	1	0.50

(注1) 本合併に係る割当比率（以下「本合併比率」といいます。）

BBDイニシアティブの株式1株に対して、当社の株式0.50株を割当て交付します。ただし、当社が保有するBBDイニシアティブ株式1,599,100株（2025年9月30日現在）及びBBDイニシアティブが保有する自己株式296株（2025年9月30日現在）については、本合併による株式の割当は行いません。

(注2) 本合併により交付する当社の株式数：普通株式：2,260,412株（予定）

上記の交付株式数は、今後、BBDイニシアティブの株主から株式買取請求権の行使がなされるなどして、本合併の効力発生の直前時までの間にBBDイニシアティブの自己株式数の変動等が生じた場合には、修正される可能性があります。

また、当社は、本合併により交付する株式数の全てを、新たに普通株式を発行することにより充当することを想定しております。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本合併により当社の単元未満株式（100株未満の株式）を保有することになるBBDイニシアティブの株主の皆様におかれましては当社に関する以下の制度をご利用いただくことができるほか、一部証券会社で取り扱っている単元未満株式での売買が可能です。なお、金融商品取引所市場においては単元未満株式を売却することはできません。

・単元未満株式の買取制度（1単元（100株）未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、当社に対し、自己の保有する単元未満株式の買取を請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の処理

本合併に伴い、当社株式1株に満たない端数の割当を受けることとなるBBDイニシアティブの株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、1株に満たない端数部分に応じた金額を現金でお支払いいたします。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

BBDイニシアティブは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本経営統合の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社ヘッドウォータース	BBDイニシアティブ株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿6丁目5番1号	東京都港区愛宕二丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 篠田 康介	代表取締役社長グループCEO 稻葉 雄一
(4) 事業内容	AIソリューション事業	DX事業、BPO事業
(5) 資本金	389,887千円	1,176,526千円
(6) 設立年月日	2005年11月	2023年4月
(7) 発行済株式数	3,844,144株	6,120,221株
(8) 決算期	12月31日	9月30日
(9) 従業員数	391名（連結）	215名（連結）
(10) 主要取引先	該当なし	該当なし
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行 三菱UFJ銀行	三菱UFJ銀行 三井住友銀行
(12) 大株主及び持株比率	篠田 康介46.42% 水谷 量材3.12% 楽天証券株式会社2.93% 疋田 正人1.31% 山崎 哲靖1.01% BCホールディングス株式会社 0.85% 今 秀信0.84% 野村證券株式会社0.83% 株式会社ROBOT PAYMENT 0.83% 畠山 獨二0.70%	株式会社ヘッドウォータース26.13% 稻葉雄一22.48% インフィニティアセットマネジメント株式会 社4.91% 柳沢 貴志3.50% 飯岡 晃樹2.98% 飯沼 達也2.11% 株式会社WOW WORLD1.68% 稻葉 貴美子1.14% 米田 幸雄0.50% 宮地 晃照0.33%

(13) 当事会社間の関係						
資本関係	ヘッドウォータースは、BBDイニシアティブの発行済株式総数（6,120,221株）の26.13%に相当する1,599,100株を所有しており、BBDイニシアティブの主要株主である筆頭株主かつその他の関係会社に該当します。					
人的関係	該当事項はありません。					
取引関係	ヘッドウォータース及びBBDイニシアティブは2025年8月14日付で資本業務提携契約書を締結し、「X-Tech AI強化」に関する取り組みを開始しております。					
関連当事者への該当状況	BBDイニシアティブはヘッドウォータースの関連会社であり、関連当事者に該当します。					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	ヘッドウォータース（連結）			BBDイニシアティブ（連結）		
	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期
純資産額	875,442	961,659	1,272,595	1,091,309	1,280,360	1,758,216
総資産額	1,169,242	1,294,238	1,800,388	3,746,996	4,133,240	3,989,128
1株当たり連結純資産額(円)	233.78	254.73	333.73	206.84	242.26	287.29
売上高	1,574,596	2,315,088	2,905,981	3,570,969	4,127,625	4,399,466
営業利益（△営業損失）	110,019	94,861	307,954	22,577	285,497	△351,803
経常利益	106,916	98,300	362,432			
親会社株主に帰属する当期純利益 (△当期純損失)	75,143	70,683	272,787	29,999	164,727	△377,478
1株当たり当期純利益(円)(△当期純損失)	20.07	18.85	72.01	5.75	31.22	△63.60
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	7.00	-

(単位：千円。特記しているものを除く。)

4. 今後の見通し

本経営統合後の業績見通しは、明らかになり次第お知らせいたします。

(吸収合併に伴う子会社の異動)

当社は、BBDイニシアティブ株式会社（以下「BBDイニシアティブ」といいます。）との間で、当社を吸収合併存続会社、BBDイニシアティブを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に係る合併契約（以下「本合併契約」といいます。）を締結することを決議し、本合併契約を締結しましたところ、本合併に伴い、当社において子会社の異動が生じる見込みですので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 異動の理由及び方法

当社及びBBDイニシアティブは、2026年1月26日付「株式会社ヘッドウォータースとBBDイニシアティブ株式会社の合併契約締結に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、両社の経営を両社対等の精神の下で統合するため、各社の取締役会において、2026年5月1日（予定）を効力発生日として、本合併契約を締結することをそれぞれ決議し、本合併契約を締結いたしました。

本合併は、2026年3月27日に開催予定の当社の定時株主総会及び同日に開催予定のBBDイニシアティブの臨時

株主総会の特別決議による承認を前提としておりますが、各株主総会で承認された場合、本合併に伴い、本合併の効力発生日である2026年5月1日（予定）をもって、ブルーテック株式会社、株式会社アキテクトコア、ネットビジネスサポート株式会社、ブーストマーケティング株式会社、及び株式会社RocketStarterが当社の子会社となる見込みです。

2. 異動する子会社の概要

① ブルーテック株式会社

住所 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番19号
 代表者の氏名 : 代表取締役 飯岡晃樹
 資本金 : 1億円
 事業の内容 : DX事業
 大株主及び持ち分比率 : BBDイニシアティブ 100%

② 株式会社アキテクトコア

住所 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番19号
 代表者の氏名 : 代表取締役 中川哲雄
 資本金 : 1,000万円
 事業の内容 : BPO事業
 大株主及び持ち分比率 : BBDイニシアティブ 100%

③ ネットビジネスサポート株式会社

住所 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番19号
 代表者の氏名 : 代表取締役 池上正夫
 資本金 : 300万円
 事業の内容 : DX事業
 大株主及び持ち分比率 : BBDイニシアティブ 100%

④ ブーストマーケティング株式会社

住所 : 東京都港区愛宕二丁目5番1号
 代表者の氏名 : 代表取締役 藤田徳浩
 資本金 : 5,900万円
 事業の内容 : DX事業
 大株主及び持ち分比率 : BBDイニシアティブ 100%

⑤ 株式会社RocketStarter

住所 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番19号
 代表者の氏名 : 代表取締役 柳沢貴志
 資本金 : 1,000万円
 事業の内容 : DX事業
 大株主及び持ち分比率 : BBDイニシアティブ 100%

3. 異動の日程

上記「1. 異動の理由及び方法」及び「(BBDイニシアティブ株式会社の吸収合併)」の「2. 本経営統合の要旨」の「(1) 本経営統合の日程」をご参照ください。

4. 今後の見通し

本経営統合後の業績見通しは、明らかになり次第お知らせいたします。